



3月に始まった中東諸国を巻き込んだイスラエル、米国とイランとの軍事衝突は、世界的な原油価格の高騰とそれに伴う世界経済の混乱を引き起こしている。企業の調達コストや物流コストの上昇が深刻化し、世界経済全体にインフレ圧力が高まっている。これまでのグローバル経済の成長は、安定的な資源供給を前提としてきたが、今回の事態は、その前提が揺らいでいることを顕在化させた。昨今の円安と原油高、さらには国際情勢の不確実性には

### 資源制約時代 企業は何を軸に

前に提出した博士論文にお  
ける研究の一つとして、二  
度のオイルショック下にお  
ける日本企業の再生可能エ  
ネルギーや省エネ技術の特  
許出願動向を分析したこと  
を、最近の経済情勢を見る  
中で思い出した。その分析  
の結果として、オイルショ  
ック直後の原油価格高騰に  
伴う技術革新の誘発は短期  
的な効果にとどまり、むし  
ろ企業の技術開発の蓄積や  
政府による研究開発支援策  
が中長期的な効果をもたら  
したことを明らかにした。  
昨今の原油高と円安傾向  
に右往左往する日本経済の  
動向を見て、半世紀前の日  
本政府と企業が不確実性の  
高まった状況下で中長期的  
な技術革新に取り組み、成  
果を生み出した事実は、同  
様に「資源をいかに循環  
させ、社会と価値  
を共有するか」とい  
う根本姿勢に直結す  
る。

## 循環とパーパスが生む 経営のレジリエンス

振り回される状況下が常態化する中で、企業経営は何を軸に置くのか。筆者は今から十数年以上



愛知淑徳大学 経営学部 教授  
渡邊 聡

わたなべ・さとし 専門は環境・資源経済学。名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。1979年生まれ。

じく原油高、円安、国際情勢の不透明性に直面するわれわれに一つの教訓となりうることを考える。  
もちろん、半世紀前と現在とでは前提条件が大きく異なる。人口増加と人口減少、製造業中心とIT中心という違いから、当時の経験はそのまま現在に当てはまらないという指摘もあるだろう。それに対し、キーワードになり得るのが「パーパス経営」と「循環」である。  
原油高騰は一過性の問題ではなく、地政学リスクと資源制約が重なる構造的な課題である。だからこそ、循環経済とパーパス経営を統合した「循環×パーパス」戦略は、こうした不確実性に立ち向かい、企業としての本質を見失わせることのない、企業のレジリエンス（頑健性）を高める鍵となる。資源制約の時代において、企業は何を軸とするのか。その答えは、循環を通じて社会と価値を共有し、持続可能な未来をともに描くことにあると考える。